

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																																
神奈川経済専門学校	昭和52年4月1日	奥田 経男	〒252-0144 神奈川県相模原市緑区東橋本2-33-5 (電話) 042-773-5729																																																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																																
学校法人 神奈川経済専門学校	昭和52年4月1日	奥田 経男	〒252-0144 神奈川県相模原市緑区東橋本2-33-5 (電話) 042-773-5729																																																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																															
商業実務	商業実務専門課程	商業経済学科	平成6年文部科学省 告示第84号	—																																															
学科の目的	企業その他関連機関との連携の下、商業実務課程の目的に応じた分野における実務に関する知識、技術及び技能を教授し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的とする。																																																		
認定年月日	平成26年3月31日																																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																												
	2年 昼間	1700時間	1760時間	317時間	0時間	0時間	0時間																																												
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		単位時間																																												
200人	173人	150人	5人	9人	14人																																														
学期制度	■前期:4月1日から敬老の日まで ■後期:敬老の日の翌日から3月31日まで		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業出席、前後期試験、課題提出等の総合評価																																															
長期休み	■学年始: 4月1日 ■夏季: 8月1日~8月31日 ■冬季: 12月23日~1月3日 ■学年末: 3月31日		卒業・進級 条件	進級:50単位履修・修得 卒業:100単位履修・修得																																															
学修支援等	■クラス担任制: 無 ■個別相談・指導等の対応 自宅訪問を含む個別指導		課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 NPO法人主催の公演会への参加、学校主催の学年間交流会 ■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度中の実績)																																															
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 事務、経理系の職場、他業種		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全経上級</td> <td>③</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日商簿記2級(留)</td> <td>③</td> <td>8(3)</td> <td>3(1)</td> </tr> <tr> <td>日商簿記3級</td> <td>③</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>日商簿記3級(留)</td> <td>③</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>全経商業簿記2級</td> <td>③</td> <td>49</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>全経商業簿記3級</td> <td>③</td> <td>59</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>全経工業簿記2級</td> <td>③</td> <td>49</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>全経電卓計算1級</td> <td>③</td> <td>36</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>MOS試験(留)</td> <td>③</td> <td>23(18)</td> <td>14(9)</td> </tr> <tr> <td>FP試験</td> <td>③</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	全経上級	③	2	1	日商簿記2級(留)	③	8(3)	3(1)	日商簿記3級	③	6	4	日商簿記3級(留)	③	11	7	全経商業簿記2級	③	49	25	全経商業簿記3級	③	59	54	全経工業簿記2級	③	49	46	全経電卓計算1級	③	36	20	MOS試験(留)	③	23(18)	14(9)	FP試験	③	6	2
	資格・検定名	種		受験者数	合格者数																																														
全経上級	③	2	1																																																
日商簿記2級(留)	③	8(3)	3(1)																																																
日商簿記3級	③	6	4																																																
日商簿記3級(留)	③	11	7																																																
全経商業簿記2級	③	49	25																																																
全経商業簿記3級	③	59	54																																																
全経工業簿記2級	③	49	46																																																
全経電卓計算1級	③	36	20																																																
MOS試験(留)	③	23(18)	14(9)																																																
FP試験	③	6	2																																																
■卒業者数 58 人 ■就職希望者数 32 人 ■就職者数 26 人 ■就職率 81.25 % ■卒業者に占める就職者の割合 44.83 % ■その他 ・進学者数: 6人 国立・私立大学5人(うち3年次編入 4人) 短大1人 専門学校1人																																																			
中途退学 の現状	■中途退学者 12名 令和2年4月1日時点において、在学者137名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者125名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 出席不良、在留資格の更新不許可、在留資格の変更、コロナ禍で帰国など		■中退率	8.76 %																																															
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 奥田永勇アジア人材支援奨学金(給付型) 年2回申請・支給 給付額①30,000円②20,000円③10,000円 奥田永勇キャリア支援奨学金(給付型) 該当資格試験合格に対しての給付 日商簿記2級 15,000円、日商簿記3級 5,000円、TOEIC600点以上 10,000円他 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																																		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																																		
当該学科の ホームページ URL	http://www.kanasen.ac.jp																																																		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。